

2 0 2 4 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～9ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、憲法は「国の 」であり、憲法に違反する「 , 命令、詔勅及び国務に関するその他の行為」は「その を有しない」とした(98条1項)。また「日本国が締結した 及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守する」とした(98条2項)。

憲法が国の であることを保障するために、天皇、国務大臣、国会議員、裁判官その他の公の地位にある人は、憲法を「尊重し擁護する義務を負ふ」と規定している(99条)。

政府による権力行使のあり方や国家の組織のあり方などをあらかじめ憲法によって定め、憲法で政府の権力をしぼり、憲法の枠内でのみ権力行使を可能にする原理のことを 主義という。一般に、 主義のもとでは、憲法に違反する や命令などはその を有さず、裁判所にその合憲性を審査する権限が与えられる。この権限のことを という。

日本国憲法の改正は普通の よりも厳格な手続きによって行われる。日本国憲法では、憲法の改正には、衆議院と参議院の「各議院の総議員の 以上の賛成で、国会が、これを発議し、 に提案してその を経なければならない」。この には、「特別の または国会の定める選挙の際に行はれる投票において、 の「 の賛成を必要とする」(96条1項)。憲法の改正が されたときは、天皇は、 の名で、直ちにこれを公布する(96条2項)。

より具体的な憲法改正手続きは、2007年に成立した 法が規定している。

普通の よりも厳格な改正手続きを有する憲法のことを 憲法という。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

選挙は、有権者と政治家を結びつけて、有権者の意思表示をする最も重要な手段である。日本国憲法のもと、一定年齢以上の男女は選挙権を有している。⁽¹⁾選挙権の行使を議席に結びつける仕組みが選挙制度である。選挙制度には1つの選挙区から1人の議員を選出する小選挙区制、複数の議員を選出する 、各政党の得票に応じて議席を配分する比例代表制がある。小選挙区制は相対的多数派が多くの議席を獲得する一方で、少数派の多くの をうみだす。そこで小選挙区制は、2大政党制や1つの与党が政権を担う 政権と結びつく傾向があった。

日本の衆議院の選挙制度は、長い間1つの選挙区から3～5名の議員を選出する中選挙区制をとってきた。しかし、中選挙区制下の政治に対する批判から、1994年に政治改革が行われ、小選挙区比例代表並立制が導入された。この制度のもとでは、小選挙区と比例代表制の両方で立候補できる が認められている。⁽²⁾

また参議院では、原則として都道府県を単位とする選挙区と、全国を単位とする比例代表制の2つが用いられている。参議院の比例代表制は、政党が示した名簿順に当選する と、有権者の投じた票の順番に当選する が用いられている。しかしながら、投票権の平等という観点からすると、選挙区ごとの票の価値の比率のばらつき(いわゆる)は、参議院では3倍程度といまだに大きく、司法の場でも問題となっている。

現代の日本の選挙は、 法に基づき、事務面を 委員会が担当するかたちで行われている。 法は1994年の政治改革を機に改正され、選挙違反に対する の強化などが実施されると共に、政治資金面についても政治資金規正法の改正により資金の透明化が図られ、政治家個人への企業団体献金も禁止された。同時に が制定され、政党は国庫から政党交付金を受けることができるようになった。

〔問１〕 文中の空欄

a

 ～

k

 にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問２〕 下線部(1)について、現代の選挙の原則として、該当しないものを１つ選びなさい。

ア 普通選挙

イ 平等選挙

ウ 秘密選挙

エ 間接選挙

〔問３〕 下線部(2)について、日本において比例代表制で得票数を議席数に変換する計算方式を何式というか。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

『経済学および課税の原理』の著者 は、比較生産費説⁽¹⁾の立場から自由貿易を通じた国際分業があらゆる国に便益をもたらすと主張した。彼は工業品だけでなく農業の自由化も主張し、農業保護を唱える経済学者 と対立した。
 は、その著書『 』(1798年)で、食料生産は等差数列的にしか増えないが、人口は等比数列的に増加するので、食料生産が人口に追いつかず、過剰人口による貧困と悪徳が必然的に発生すると説いた。一方、ドイツの経済学者 は、未熟な自国産業の保護・育成のため、保護関税を課して他国の商品の輸入を防いだり、補助金を出して産業を育成したりする必要があるという保護貿易論を説いた。

国際貿易は、国際金融を通じて行われる。外国 は、輸出入業者や銀行などの間で売買されるが、その際、異なる通貨間の交換比率が必要になる。この交換比率が レートである。1980年代、「強いアメリカ」を目指す 政権の下で、ドル高が進行し、双子の赤字が進行した。1985年2月には1ドル＝260円にまで達した。1985年9月22日、先進5か国蔵相中央銀行総裁会議(G5)がニューヨークの ホテルで開催され、ドル高を是正することで一致した。その後、協調介入によって急速なドル安が進行した。日本では、規制緩和や対外市場開放⁽²⁾、金融市場の自由化などが提言され、輸出依存体質を改めて内需拡大政策がとられた。1986年7月には1ドル＝150円台まで円高ドル安が進行した。円高と貿易摩擦への対応策として海外への生産拠点の移転が進められて、直接投資が急増し、日本では国内雇用の減少と国内生産力の低下という産業の 化が懸念されることとなった。日本は、1980年代に行財政改革を行った結果、バブル経済による税収の増加もあって、1990年度の赤字国債の発行はゼロになった。しかし、バブル崩壊によって景気が低迷して税収が減少する一方で、高齢社会に入り社会保障費などの歳出が増大したため、1994年度からまた赤字国債が発行されるようになり、公債残高は増大した。⁽³⁾

〔問 1〕 文中の空欄

a

 ～

h

 にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関して、A 国と B 国において衣料品 1 枚とぶどう酒 1 本を生産するために必要な労働力が以下のとおりであるとする。

	A 国	B 国
衣料品 1 枚の生産に必要な労働量	5 人	3 人
ぶどう酒 1 本の生産に必要な労働量	20 人	10 人

以下の選択肢の中から正しいものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① A 国は衣料品の生産に比較優位を持っている。
- ② B 国は衣料品の生産に比較優位を持っている。
- ③ A 国は B 国よりも衣料品の労働生産性が高い。
- ④ A 国は B 国よりもぶどう酒の労働生産性が高い。

〔問 3〕 下線部(2)にあるように、民間活力を重視する政策が中曽根政権下で実施された。中曽根政権下で進められた政策として誤っているものを、以下の選択肢の中から 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 日本国有鉄道分割民営化
- ② 日本電信電話公社民営化
- ③ 日本専売公社民営化
- ④ 日本郵政公社三事業民営化

〔問 4〕 円高ドル安になることを阻止しようとする場合、日本政府はどのような取引を行う必要があるか。もっとも適切なものを、以下の選択肢の中から1つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 国際的金融市場において、円以外の通貨を売ってドルを買う。
- ② 国際的金融市場において、円以外の通貨を買ってドルを売る。
- ③ 国際的金融市場において、円を売ってドルを買う。
- ④ 国際的金融市場において、円を買ってドルを売る。

〔問 5〕 下線部(3)に関して、公債残高の膨張に対してどう対処するかは、日本財政の課題であると考えられている。公債に関して、誤っている文章を以下の選択肢の中から1つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 公債の発行は、課税に比べて現役世代の負担が小さく抵抗が少ないため、大量に発行され財政の膨張を招きやすい。
- ② 公債は将来利子をつけて償還しなければならない。償還するのは将来世代の人々が納税者となるときだから、将来世代に負担が転嫁されて世代間の公平が損なわれる。
- ③ 公債の償還のために他の財政支出が抑制され、財政硬直化の原因となる。
- ④ 公債の対GDP比を低下させるために経済成長率を高める一方、政府の財政において基礎的財政収支(プライマリーバランス)を赤字化することが目標とされている。

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

余った資金をどのように運用するかを考えている人がいるものとする。まず、銀行に預金として預けた場合、預金者は、預金に対して一定の割合で支払われる対価として を得ることができる。また、一定期間を経過すれば(あるいは随時に)元本(元金)を受け取ることができる。たとえ銀行が破綻したとしても、元本の 万円とその 分までは、保証されて払い戻しができる。なお、一定限度でしか預金の払い戻しの保証がなされないことを という。

このように銀行預金は、一定割合で対価が支払われ、元本も一定額まで保証されることから、安全性が高いといえる。しかし、中央銀行の金融政策によって決定される がかなり低い状態にあり、預金に対して支払われる対価は低いままとなっている。そのため、預金のリターンは必ずしも高いとはいえない。

銀行に預金として預けるのではなく、 や にお金を貸すこともできる。 が発行している国債を買ったり、 が発行している社債を購入すればよい。国債も社債も、 が支払われて、一定期間を経過すれば額面金額を受け取ることができる。ただし、 や が破綻したり倒産したりすると、元本が返済されない可能性がある。したがって、預金よりもリスクが高い。

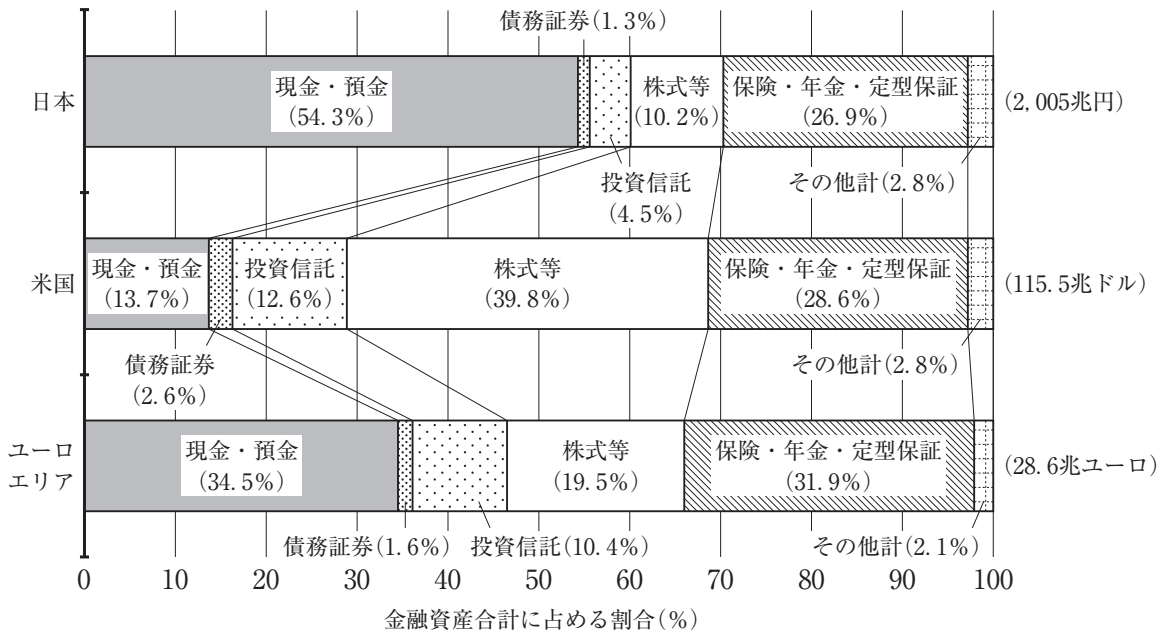
にお金を貸すのではなく、お金を出資することもできる。 が発行している株式を購入すれば、購入した人は株主となる。株主は、利潤のうちから分配される を受け取ることができる。また、株価が値上がりすれば、投資した金額と売却時の株価との差額である を得ることができる。なお、株式には、国債や社債の額面金額のような、返済される金額はないので、元本は保証されていないといえる。株式を持っている株主は、株主総会の を行使して、重要な決議に投票することができる。

以上のように、余った資金の運用先にはいくつかあるが、銀行預金のように、金融機関を介して資金のやり取りを行う と国債・社債、株式の発行や購入のように、資金の貸し手と借り手が直接に資金を融通し合う に大別される。後者の国債・社債、株式は、 で売買され、新しく株式などを発行し

て出資者を募る発行市場とすでに発行された株式などを投資家の間で売買する流通市場からなる。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句または数値を入れなさい。

〔問2〕 下記の図は、米国・ユーロエリア・日本における家計の金融資産構成（2022年3月末現在）を表している。下記の図に関連する説明として、次の選択肢①～④のうち、誤っている選択肢を1つ選びなさい。



*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

出所：日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」

- ① 日本の現金・預金の割合が高いことは、「投資から貯蓄へ」と呼ばれるいくつかの政策に起因している。
- ② 米国は、他のエリアと比べると、投資信託や株式等の割合が高く、ここ20年間で家計金融資産の増加率は相対的に高かった。
- ③ ユーロエリアは、現金・預金の割合でみると、日本と米国の中間に位置する。
- ④ 投資信託とは、多数の投資家から資金を預かり、資産運用会社がその資金を株式や債券、不動産などに投資する金融商品である。